

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 01 02	商工費 商工費 商工業振興費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2503000000					
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	商工課						
大 中 小 細	004 00 00 0	商工業振興資金貸付事業(商工課)	4,064,692	4,365,295	4,694,564	3,720,851	0	0	内線番号	実施計画					
事業	000	000								000	000	000	000	000	000
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	本年度の財源内訳						
			0	0	0	3,720,851	0	節							
					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
1. 事業の概要と必要性			<p>事業全体概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、本市が調達した原資の数倍の額の融資を創出して下記目的を達成し、もって地域経済の活性化を図る。 ・民間金融機関の融資を補完し、経営基盤の弱い中小企業者の資金繰りを支援する。 ・新規開業や新技術・新商品の開発等の新しい動きを支援する。 ・企業の集団化、業種転換、設備の近代化など、市内産業構造の転換を誘導する。 ・災害、経済情勢の変化、取引先倒産など、突発的・広域的な局面に対応する。</p> <p>事業効果 金融機関に対する資金預託によって融資利率を抑えることができ、また、預託金は企業の返済に関わらず市に償還される。</p>												
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果			<p>平成18年度新規予定融資枠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米子市制度融資枠 1,670,000,000円 ・県市協調一般制度融資枠 4,160,000,000円 ・県市協調特別制度融資枠 4,165,000,000円 (総融資枠) 9,995,000,000円 												
6. 財源の説明			<p>財源内訳の積算根拠 財源は、商工業振興資金貸付金元利収入。 ・金融機関の融資残高に対応する継続分預託金 3,069,564,000円 ・本年度中新規融資見込額に対応する新規分預託金 1,625,000,000円</p> <p>他市の状況 平成18年度から、鳥取県が、制度融資の運用を預託方式から金融機関への利子補給方式に変更するが、県内全市町村が、預託方式を継続することとした。 事務事業評価の反映状況 現状維持 利子補給方式への移行について、一般財源の負担増加を伴う巨額な補助金制度の創設となるため、メリットを十分に考慮しての継続的な検討が必要と評価した。 今回の予算要求に当たっては、巨額な財政負担増加をしてまでのメリットがないと判断し、預託方式を継続することとし、県の下了解を得た。</p>												
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000					
項	01 商工費							所属課名	商工課					
目	02 商工業振興費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	内線番号						
大	014 にぎわいのある商店街づくり事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00		0	5,000	0	0	5,000		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 中心市街地の活性化のため、商店街の集客力や魅力の向上、空き店舗対策を目的とする事業の促進を図ることが必要である。 事業の概要 1 出店促進・店舗誘致事業 空き店舗への出店や活用に対し補助 2 駐車場対策事業 駐車場の整備や案内・誘導に関する整備に対し補助 3 活動支援事業 商店街を活性化する以下の事業に対し補助 ア地域の文化・人材・資源を活かした商店街づくり事業 イ商業者グループが実施する商業振興に関するソフト事業 					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令					19	負担金補助及び交付	10,000	都道	16	02	06	01	002	5,000
3. 用地の状況					にぎわいのある商店街づくり事業費									
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
<ul style="list-style-type: none"> 本年度の事業計画 出店促進店舗誘致事業 継続事業分(家賃分) 6件 1,400千円 チャレンジショップ修了者 4件 8,000千円 活動支援事業 商店街ソフト事業 2件 600千円 事業の効果 空き店舗が解消されるとともに、商店街の魅力と集客力が向上することにより、商店街の振興を図ることができ、中心市街地の活性化につながる。 					6. 財源の説明									
目的別					<ul style="list-style-type: none"> 財源 鳥取県にぎわいのある商店街づくり事業補助金 補助率 1/2 他市の状況 鳥取県の間接補助制度を活用したものであり、県内四市で事業実施中である。 事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善 反映状況 今後予定されている鳥取県の制度変更にあわせ、市の制度を効率的なものに改善する計画である。 									
性質別														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000				
項	01 商工費							所属課名	商工課				
目	02 商工業振興費	15,555	17,055	22,783	26,083	0	0	内線番号					
大	028 企業立地促進補助金							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	26,083		節				
細	0		0	0	0	0			節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1)事業の概要 企業誘致を推進していくためには、各種基盤整備や用地、労働力の確保なども必要であるが、企業の地方進出意欲を醸成し、進出を決定づけるためには企業から見た経済的なメリットもより重要な要素になる。また、新たな雇用を創出する地元企業の増設や移転についても誘致企業と同様に支援していく必要がある。このような状況の中で、誘致企業や増設、移転しようとする既存企業を支援する米子市独自の優遇制度を適用することで、米子市の企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
(2)事業効果 本市への企業進出意欲を増大させる要因となるとともに、地元企業の設備投資及び雇用の増加が期待でき、本市経済の活性化に寄与する。					19	負担金補助及び交付	26,083						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
(1)事業計画 工場立地促進補助金...操業開始日が属する年の翌年の4月1日から始まる年度から3年度における投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金...新規常用雇用者数×30万円(当面は10万円×3年) (雇用期間が1年を超える新規常用雇用者が10人(中小企業は3人)となるもの) 平成17年度交付予定 工場立地促進補助金 2社 11,655,000円 雇用促進補助金 2社 3,900,000円 雇用促進補助金(3月補正予定分) 1,500,000円 計 17,055,000円 平成18年度交付予定 工場立地促進補助金 2社 13,082,998円 雇用促進補助金 4社 13,000,000円 計 26,082,998円					(1) 他市の状況 鳥取市企業立地促進補助金...投下固定資産額に一定率(0.5%~5%)を乗じた額と、新規雇用者数に10万円を乗じた合計額を交付。 倉吉市企業立地奨励事業補助金...用地の取得額に一定率(15%~20%)を乗じた額を交付 境港市企業立地促進補助金、境港市工場立地促進補助金...操業開始時における当該固定資産に対する固定資産税相当額を3年間に分割して交付。 (2) 事務事業報告の反映状況 評価結果・・・現状維持 企業の進出状況、鳥取県及び他市の動向によっては見直しを検討。								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 2503000000	所属課名 商工課	内線番号																																																																																																																																																																																																																																																									
					うち復活額	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																													
大 事 業	032 流通業務団地立地促進補助金	15,800	14,576	17,134	17,134	0	0																																																																																																																																																																																																																																																												
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額																																																																																																																																																																																																																																																									
小 事 業	00																																																																																																																																																																																																																																																																		
細 事 業	0		0	0	0	0	17,134																																																																																																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">1. 事業の概要と必要性</th> <th colspan="2">節</th> <th colspan="5">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">(1) 事業概要</th> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>節</th> <th>細</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> 米子流通業務団地内の土地を米子市から買い受け、その取得の日から3年以内に流通業務施設の立地に着手し、操業を開始する企業に対し補助金を交付する 流通業務施設立地補助金 補助対象：投下固定資産にかかる固定資産税相当額 補助期間：操業開始日が属する年の翌年の4月1日から始まる年度から3年間 雇用促進補助金 補助対象：新規常用雇用者数×30万円（ただし、雇用期間が1年を超える者に限る） 支出方法：1年度に10万円づつ3年度に分割して支出 </td> <td>19</td> <td>負担金補助及び交付</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,134</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 根拠法令</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">米子流通業務団地立地促進補助金交付要綱</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 用地の状況</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">4. 基本計画との関連</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">5. 本年度の計画効果</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成17年度交付予定</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">流通業務施設立地補助金</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">雇用促進補助金</td> <td colspan="2">14,200,000円</td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3月補正予定分</td> <td colspan="2">1,600,000円</td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="2">1,224,000円</td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="2">14,576,000円</td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成18年度交付予定</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">流通業務施設立地補助金</td> <td colspan="2">16,034,000円</td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">雇用促進補助金</td> <td colspan="2">1,100,000円</td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="2">17,134,000円</td> <td colspan="7"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">6. 財源の説明</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務事業評価・・・現状維持</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">目的別 性質別</td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table>											1. 事業の概要と必要性		節		本年度の財源内訳					(1) 事業概要		区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額	米子流通業務団地内の土地を米子市から買い受け、その取得の日から3年以内に流通業務施設の立地に着手し、操業を開始する企業に対し補助金を交付する 流通業務施設立地補助金 補助対象：投下固定資産にかかる固定資産税相当額 補助期間：操業開始日が属する年の翌年の4月1日から始まる年度から3年間 雇用促進補助金 補助対象：新規常用雇用者数×30万円（ただし、雇用期間が1年を超える者に限る） 支出方法：1年度に10万円づつ3年度に分割して支出		19	負担金補助及び交付								17,134	2. 根拠法令												米子流通業務団地立地促進補助金交付要綱												3. 用地の状況												4. 基本計画との関連												5. 本年度の計画効果												平成17年度交付予定												流通業務施設立地補助金												雇用促進補助金		14,200,000円										3月補正予定分		1,600,000円										計		1,224,000円										計		14,576,000円										平成18年度交付予定												流通業務施設立地補助金		16,034,000円										雇用促進補助金		1,100,000円										計		17,134,000円										6. 財源の説明												事務事業評価・・・現状維持												目的別 性質別											
1. 事業の概要と必要性		節		本年度の財源内訳																																																																																																																																																																																																																																																															
(1) 事業概要		区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額																																																																																																																																																																																																																																																								
米子流通業務団地内の土地を米子市から買い受け、その取得の日から3年以内に流通業務施設の立地に着手し、操業を開始する企業に対し補助金を交付する 流通業務施設立地補助金 補助対象：投下固定資産にかかる固定資産税相当額 補助期間：操業開始日が属する年の翌年の4月1日から始まる年度から3年間 雇用促進補助金 補助対象：新規常用雇用者数×30万円（ただし、雇用期間が1年を超える者に限る） 支出方法：1年度に10万円づつ3年度に分割して支出		19	負担金補助及び交付								17,134																																																																																																																																																																																																																																																								
2. 根拠法令																																																																																																																																																																																																																																																																			
米子流通業務団地立地促進補助金交付要綱																																																																																																																																																																																																																																																																			
3. 用地の状況																																																																																																																																																																																																																																																																			
4. 基本計画との関連																																																																																																																																																																																																																																																																			
5. 本年度の計画効果																																																																																																																																																																																																																																																																			
平成17年度交付予定																																																																																																																																																																																																																																																																			
流通業務施設立地補助金																																																																																																																																																																																																																																																																			
雇用促進補助金		14,200,000円																																																																																																																																																																																																																																																																	
3月補正予定分		1,600,000円																																																																																																																																																																																																																																																																	
計		1,224,000円																																																																																																																																																																																																																																																																	
計		14,576,000円																																																																																																																																																																																																																																																																	
平成18年度交付予定																																																																																																																																																																																																																																																																			
流通業務施設立地補助金		16,034,000円																																																																																																																																																																																																																																																																	
雇用促進補助金		1,100,000円																																																																																																																																																																																																																																																																	
計		17,134,000円																																																																																																																																																																																																																																																																	
6. 財源の説明																																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業評価・・・現状維持																																																																																																																																																																																																																																																																			
目的別 性質別																																																																																																																																																																																																																																																																			

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000																					
項	01 商工費							所属課名	商工課																					
目	02 商工業振興費	0	0	1,000	1,000	0	0	内線番号																						
大	033 中小企業新分野進出等補助事業							実施 計 画	部		実施計画計上額																			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章																					
小	00			0	0	0	1,000		節																					
細	0			0					節																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="4">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項目</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 負担金補助及び交付</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節		本年度の財源内訳				区分	金額	財源	款	項目	節	金額	19 負担金補助及び交付	1,000					
節		本年度の財源内訳																												
区分	金額	財源	款	項目	節	金額																								
19 負担金補助及び交付	1,000																													
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>(1) 事業の概要 中小企業等が経営環境の変化に対応しつつ発展していくために求められている、事業活動に係る新分野進出、新事業展開の取り組みに対して補助金を交付することにより、中小企業の創意ある向上発展を図り、地域経済の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>(2) 事業効果 新分野進出、新事業展開に取り組むやる気のある中小企業者等を支援することにより、中小企業の振興さらには地域経済の健全な発展につながる。</p>																														
2. 根拠法令																														
3. 用地の状況																														
4. 基本計画との関連																														
<p>5. 本年度の計画効果</p> <p>事業計画 新技術・新製品の開発に関する研究又は試作 新事業・新サービスの開発に関する研究 補助金額：補助対象経費の2/3に相当する額又は100万円のいずれか低い額 平成18年度交付予定 (有)サカナビケン 1,000,000円</p>																														
<p>6. 財源の説明</p> <p>(1) 他市の状況 鳥取市において、同内容の補助制度あり。</p> <p>(2) 事務事業報告の反映状況 評価結果・・・現状維持 制度の周知不足の面があるため、積極的にPRして利用の促進を図る必要がある。</p>																														
目的別																														
性質別																														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	2503000000								
項	01 商工費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	商工課								
目	02 商工業振興費	1,000	1,000	2,100	2,100	0	内線番号									
大	055 産業技術展 I N 中海開催事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	実施計画計上額							
中	00								0	0	2,100					
小	00															
細	0															
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳									
(1)事業の概要 平成17年度11月に中海圏域の4市1町が連携して「第1回中海圏域産業技術展」が開催され、その成果が高く評価されたため、来年度も継続して開催する予定である。一方で鳥取県産業振興機構が開催する「とっとり産業技術フェア」は来年度米子市で開催される予定であるため、平成18年度は両産業技術展を合同で米子市において開催する。					区分		金額		財源	款	項	目	節	細	節	金額
(2)事業効果 両産業技術展の合同開催によって、出展企業にとってより効果的で質の高い産業技術展とすることができるため、広域的な連携による地場産業の振興を図る環境の整備を促進することができる。					19 負担金補助及び交付		2,100									
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
(1)事業計画 平成18年12月に米子コンベンションセンターで開催予定。主催は中海4市1町(米子、境港、松江、安来、東出雲)、鳥取県、鳥取県産業振興機構による実行委員会を組織する。地場産業の紹介、技術交流のための情報交換会、講演会、商談会などを開催予定。																
(2)その他特記事項 本市としては、本来、とっとり産業技術フェアへの負担が210万円、中海圏域産業技術展への負担が100万円、合計310万円の負担となるところであるが、合同開催ということで負担額を210万円に押さえることにしている。																
6. 財源の説明																
(1)財源の説明 各参加市町村がそれぞれ事業運営費を負担。経産省の地場産業活性化補助金(補助率1/2)、各企業の出展料で賄う予定。全体事業費2,000万円程度。																
(2)事務事業報告の反映状況 評価結果・・・効率化・改善 マンネリ化にならないよう出展企業のニーズに応じて、さらに充実したものになるよう見直す必要がある。																
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 2504000000	所属課名 観光課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 事 業	002 商工業振興資金貸付事業(観光課)	35,308	35,308	29,149	29,149	0	0							
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00													
細 事 業	0													
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳							
(1) 事業の概要 米子市の観光産業の活性化と観光振興を図るため、本市において観光開発事業を行おうとする事業者が必要とする資金の確保について、低利の制度融資資金の貸付をするために、県と協調して融資を実行する金融機関に対し預託を行う。					区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
(2) 事業効果 低利で優良な資金の貸付を行うことにより、新たな観光施設の整備や旅館等の新築またはリニューアル等が実施されることとなり、これにより、本市を訪れる観光客の増加に寄与するとともに、雇用の拡大と本市の観光振興が図られる。					21 貸付金	29,149	諸収	21	02	04	01	003		29,149
2. 根拠法令					商工業振興資金貸付金元利収入(観									
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1) 事業計画 既貸付対象分についての本年度の預託 (山陰合同銀行) 預託額：25,444,000円 融資実行日：平成14年11月19日 (鳥取銀行) 預託額：3,705,000円 融資実行日：平成7年11月5日 (2) その他特記事項					6. 財源の説明 (1) 財源の説明 年度当初に貸付実行した金融機関に預託を行う。年度末に償還。 ・皆生シーサイドホテル 157,755,000円(18年度平均残高) × 1/6.2(協調割合) = 25,444,000円 ・皆生グランドホテル 28,161,000円(") × 1/7.6(") = 3,705,000円 (2) 他市の状況 鳥取市(1件、14,619千円) (3) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持 引き続き、米子市内において観光開発を行おうとする者に必要な資金を貸し付ける融資制度を維持する。本市の観光開発を促進するために、より積極的な利用を促すよう努める。									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000				
項	01 商工費							所属課名	観光課				
目	03 観光費	40,084	40,523	38,786	38,418	0	0	内線番号					
大	002 観光協会助成事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	38,418		節				
細	0		0	0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 観光イベント事業の実施並びに協力、顧客をしぼった効果的な観光客誘致宣伝の実施、 受け地の魅力作り、等を行う。 (2) 事業の効果 事業の実施により、入込み客増加を図り、地域の振興の効果を生み出している。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19	負担金補助及び交付	38,418						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 ・地元企業、地元団体の関係先への誘客活動 ・地元企業商品とタイアップした情報発信 ・県外でのイベントに物産、観光コーナー開設 ・米子発の中海圏域、大山圏域をめぐる観光周遊バスの整備・協力 ・かにバスの運行、協力 ・首都圏のメディアを利用した誘客 ・首都圏対策関係者店舗を利用した宣伝 ・皆生温泉海水浴場の清掃事業 ・山陰中央リゾート協議会との共同事業 ・米子空港利用促進懇話会との共同事業 ・テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等マスメディアを利用した観光宣伝 ・ポスター、リーフレット、散策マップの作成、配布 ・電照広告、野立広告による観光宣伝 ・会員研修、下町ガイド研修による受け地のホスピタリティの向上 ・米子市観光キャンペーン事業(城山フェスティバル、加茂川まつり等)の実施 (2) 事業効果 上記の事業実施により、受け地の魅力が向上され、観光客が増加し地域が活性化される。					6. 財源の説明								
					1 財源内訳 一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価の結果・・・効率化・改善 人件費削減に着手し、7%の基本給カットを行う。他方で事業の見直しを進める。								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000					
項	01 商工費							所属課名	観光課					
目	03 観光費	275,726	251,106	260,242	261,032	0	0	内線番号						
大	006 コンベンション関連経費							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00		0	0	0	8,302	252,730		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要					区分			財源		款 項 目 節 細 節		金額		
財団法人とっとりコンベンションビューローに対し、運営費、大会開催補助金等の交付を行い、その活動を積極的に支援し活用を図る。また、米子コンベンションセンターの管理運営においては指定管理制度を導入し、鳥取県の指定する財団法人とっとりコンベンションビューローに対し同様に米子市も指定し、経費節減効果を図るとともに利用者に対するサービスの一層の向上に努める。					4	共済費		使用	14	01	06	01	003	8,302
(2) 事業効果					7	賃金								
平成16年度鳥取県において、直接的経済効果29億4,000万円、間接的效果18億7,200万円の計48億1200万円の波及効果があったと推計される。大会、学会等の誘致により、参加者の宿泊、飲食、観光等に経済効果があらわれ、地域経済の活発化に繋がる。					9	旅費	9							
2. 根拠法令					11	需用費								
3. 用地の状況					12	役務費	107							
4. 基本計画との関連					13	委託料	129,655							
5. 本年度の計画効果					14	使用料及び賃借料								
(1) 事業計画					15	工事請負費								
1. (財)とっとりコンベンションビューローに関するもの					17	公有財産購入費	102,655							
(財)とっとりコンベンションビューロー運営費補助					18	備品購入費	752							
大会開催補助					19	負担金補助及び交付	27,854							
連絡調整会議への出席					24	投資及び出資金								
2. 米子コンベンションセンターに関するもの					6. 財源の説明									
米子コンベンションセンター指定管理委託					(1) 財源の説明									
米子国際会議場に係る備品購入費					(1) 財源の説明									
米子駅前簡易駐車場に関するもの					米子駅前簡易駐車場の土地使用料(行政財産使用料)									
米子駅前簡易駐車場管理運営業務委託					229,342円×12月=2,752,104円									
米子駅前簡易駐車場用地・建物購入費の償還					(2) 他市の状況									
(2) その他特記事項					・大会開催補助 鳥取市：13,500千円、三朝町：800千円									
					・コンベンションビューロー運営費補助									
					鳥取市：5,272千円、倉吉市：3,163千円、境港市：2,109千円									
					(3) 事務事業評価の反映状況									
					評価結果...効率化・改善									
					国際会議場の管理運営を適切に行い、指定管理者制度の導入に合わせて条例、規則及び要綱を改正して利用者のニーズと実際の状況に即したものとし、利用者側に立ったサービスの向上に努めるとともに、一層の経費削減を目指す。									
					また、コンベンションの誘致、企画プロデュース、広報宣伝に努め、県外からの参加者の増大を狙う。運営経費では県・4市の負担割合の見直しについて県との協議に努める。									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 01 02	商工費 商工費 商工業振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 2503000000	所属課名 商工課	内線番号									
						うち復活額	一般財源													
大 中 小 細 事業	052 00 00 0	人づくり塾開催事業	0	0	200	0	0	0												
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額									
				0	0	0	0	0												
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳											
<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 中心市街地のまちづくりを進めるためには、民間のまちづくり活動を担う人材の確保や育成が急務となっており、まちづくりに意欲的な中小企業の若手経営者等を育成することが必要である。 事業の概要 鳥取県、米子市、米子商工会議所で実行委員会を設置。塾生を公募し、地元で活躍する経営者等による講義を開催。 事業の効果 先人の培ってきたノウハウ等を若手経営者等に伝えることによって、将来の地域経済とまちづくりの牽引役となる人材育成を図ることができる。 						区分			金額		財源		款		項目		節		金額	
2. 根拠法令						19 負担金補助及び交付			0											
3. 用地の状況																				
4. 基本計画との関連																				
5. 本年度の計画効果																				
<ul style="list-style-type: none"> 本年度の事業計画 県、会議所とともに実行委員会を設置。塾生 20~30人程度 まちづくりに関心のある形式 ゼミナール形式で年間10回開催 講師 地元で活躍する経営者等 本年度の事業効果 民間のまちづくり活動を担う人材育成を図ることができる。 						6. 財源の説明														
目的別 性質別						<ul style="list-style-type: none"> 財源 一般財源のみ 他市の例 県内他市の実施事例なし。 事務事業評価の反映状況 評価結果 条件月実施「・・・財政状況を踏まえ事業の内容について精査され効果的なものを要請されたい。」 反映状況 事業の実施に当たっては、講師の選定や講義内容など事業内容について県、会議所と十分に協議し、塾生の研修効果が高まるよう努める。 														

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 01 03	商工費 商工費 観光費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000				
									所属課名	観光課				
									内線番号					
大 中 小 細事業	008 00 00 0	観光案内板等整備事業	0	0	9,920	4,500	0	0	実施 計画	部	実施計画計上額			
										章				
									節					
									細節					
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳						
旧米子市と旧淀江町の合併に伴い、従前あった観光案内板を一新し、新米子市の観光案内として、ふさわしいものとする。														
			区分	金額	財源	款	項	目	節	細節	金額			
								地方	22	01	04	01	002	4,500
			13	委託料		4,500								
			15	工事請負費										
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
@ 3 1 0 , 0 0 0 円 × 32箇所 (旧米子市12箇所、旧淀江町20箇所) = 9,920,000円 全部で32箇所の観光案内板を整備し、新米子市として入込み客の利便性を図る。														
6. 財源の説明			合併補助金 補助率100%											
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000				
項	01 商工費							所属課名	観光課				
目	03 観光費	4,000	4,000	2,017	0	0	0	内線番号					
大	031 米子駅前簡易駐車場管理事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	0		節				
細	0			0	0	0	0		節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 米子駅前簡易駐車場の平面部分を定期駐車場にすることにより、一定の収益をあげる (2) 事業の必要性 収益を上げることができる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					12 役務費								
2. 根拠法令					13 委託料		0						
					15 工事請負費								
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
@8,500円 × 55台 × 12月 = 5,610,000円 の収入が見込める。													
6. 財源の説明													
事務事業評価の反映状況													
評価結果 効率化・改善													
平面部分を定期駐車場とし、施設の効率化及び増収を図る。													
目的外使用の排除については、引き続き関係者と協議を続ける。													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000				
項	01 商工費							所属課名	観光課				
目	03 観光費	0	0	7,427	6,193	0	0	内線番号					
大	047 米子観光情報発信事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	2,500	0	0		3,693	節			
細	0									細節			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>(1) 事業の概要 米子市観光協会のホームページを一新し、内容、速報性、デザインの充実を図る。NPO大山中海観光推進機構との連携を深め、観光事業を推進するため、NPO職員を派遣してもらう。 山陰ディスティネーションを機会に観光船、民話、昼食セット商品の開発に取り組む。</p> <p>(2) 事業の効果 ホームページの一新により観光客の利便性向上はもちろんのこと、アクセス数増加により米子市のイメージアップが見込める。 NPO職員の派遣を受けることによりコーディネート機能の強化が見込める。 新旅行商品の造成により、ディスティネーションキャンペーンとの相乗効果が見込まれる</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19	負担金補助及び交付	6,193	都道	16	02	01	01	029
2. 根拠法令					鳥取県合併支援交付金								
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>(1) 事業計画効果 ホームページ制作費4,200,000円、ホームページメンテナンス費1,512,000円、ソフト購入費498,000円 旅行形態が多様化し、個人旅行にシフトする流れの中で、インターネットの果たす役割が年々重要となっている。そのため、観光協会のホームページを一新し、常に旬な情報を提供できる体制を作ることによるもの、ブログによる最新の情報発信や双方向の情報のやりとりができるような機能をもたせ、アクセス数を増加させる。 NPOからの派遣職員負担金1,092,420円 旅行業界に精通した民間からの職員を受け入れ、新商品の開発、地域の魅力づくりの掘り起こしに効果をおげることができる。 観光商品の造成(山陰ディスティネーションキャンペーン)247,000円 観光船、民話、昼食セットの新商品を提供することにより、キャンペーンとの相乗効果が見込まれる。</p>					6. 財源の説明								
					<p>1 財源内訳</p> <p>(1) 国・県補助事業によるもの 補助事業名 鳥取県合併市町村交付金 補助対象事業 観光協会新ホームページにかかる経費 補助率 事業費上限500万円の2分の1</p> <p>(2) 一般財源によるもの 新旅行商品開発 NPOからの人材派遣にかかる経費</p> <p>2 事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善 現在いる3名の正職員の基本給7%削減、事業の見直しを同時に行う。自主財源の強化のため、新旅行商品の開発する。</p>								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	2504000000						
項	01 商工費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	観光課						
目	03 観光費	0	0	4,000	3,800	0	内線番号							
大	061 伯耆古代の丘公園整備事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画						
中	00							0	0	3,800	0	0	部	実施計画計上額
小	00												章	
細	0												節	
								節						
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳							
(1) 事業の概要 伯耆古代の丘公園建設時には、バリアフリー化されておらず高齢者及び身体障害者の利用が大変不便であるとともに、施設が老朽化しており早急に改善が必要な箇所から修繕計画を立て改修する。					区分		金額		財源					
(2) 事業効果 バリアフリー化することにより、現在利用しにくい方々にも利用しやすい施設となり、多くの観光客及び地域住民の利用が可能となる。また、施設を適切に管理することにより利用者に不便を与えないようにするほか、大規模修繕を行うことなく維持管理ができる。					15 工事請負費		3,800		地方					
2. 根拠法令									22 01 04 01 004 伯耆古代の丘公園整備事業					
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1) 事業計画 平成17年度は園内の未舗装の周遊道路をアスファルトで簡易舗装してバリアフリー化する。 @5,000円/m ² × 700m ² = 3,500,000円 @5,500円/m ² × 70m ² = 385,000円														
6. 財源の説明														
1 財源内訳														
国庫補助 市町村合併による補助金 補助率100%														
2 事務事業評価の反映状況														
評価結果：効率化・改善 指定管理制度に移行することにより経費の節減を図る。さらに入館者の増加方策や市の財政状況を勘案しながら史跡の町、米子市としてPRして行く。また18年度、園内道路の舗装など、車椅子でも利用できる公園に整備する。														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000			
項	01 商工費							所属課名	観光課			
目	06 水鳥公園費	0	0	5,000	0	0	0	内線番号				
大事業	011 米子水鳥公園水質調査改善調査設計委託							実施 計 画	部		実施計画計上額	
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章			
小事業	00			0	0	0	0		節			
細事業	0			0	0	0	0		細節			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
<p>(1) 事業の概要 米子水鳥公園のつばさ池は、干拓地内の閉鎖された人工池であり水鳥等の飛来によって糞等によりヘドロが堆積して、現在の生態系循環システムでは対応できない状況にある。水質及び堆積物の調査をし、抜本的な浄化方法を調査研究して水質改善システムを構築する必要がある。</p> <p>(2) 事業効果 水鳥公園は、中海とともにラムサール条約の登録湿地となり、ラムサール条約の中心的な役割を果たす施設となることから、水のきれいな公園としてアピールすることができる。</p>					区分		金額	財源	款	項目	節	金額
					13	委託料	0					
2. 根拠法令												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
<p>(1) 事業計画 平成18年度 現状調査 28ヘクタールにもおよび公園内の堆積物の浄化方法を調査研究し水鳥公園を開園したまま水質改善のできる方法を調査する。</p>					6. 財源の説明							
					<p>(1) 財 源 一般財源</p> <p>(2) 事務事業評価 効率化・改善 基本的に今後も大切な環境を保全し、貴重な公園・施設として維持管理して行く。指定管理制度に移行することにより経費の節減や入館者の増加方策を図る。また市の財政状況を勘案しながらネイチャーセンターの入館料の見直しを図ったところである。ラムサール条約登録湿地の中核施設となることから、つばさ池の水質を改善することにより、きれいな水の公園としていく必要がある。</p>							
目的別												
性質別												